はじめに

新しい博物館の在り方について、しばしばキーワードとして登場するのが「国際化」である。日本の個々の博物館は、「姉妹館」提携のように諸外国の博物館と連携し積極的に国際化を推進している館も見られるが、国全体として見ればまだ少数派である。日本の博物館の活動領域を広げ、質を高めていくためにはやはり「国際化」は避けて通ることのできないテーマであろう。本調査は、平成20年度（2008）文部科学省委託事業として実施された。

日本の国際貢献は、これまで発展途上国において道路・橋梁・上下水道などの社会資本の整備に重点が置かれてきたが、ソフト面（教育面・文化面）でも我が国の国際貢献が求められている。また隣国の中国・韓国とは、共通の文化圏（漢字文化圏や仏教・思想面）でもありながら、政治的には未来志向を目指しながらもしばしば政治的な諸問題が浮上している。これらの現実の姿は、文化面のつながりの弱さを露呈しているものである。

従来、日本の博物館関係者は欧米志向であり、展示交流や学術交流の面でも、あまりアジア地域の博物館との交流や連携を視野に入れて活動をしてこなかった経緯がある。このような背景の中で、博物館界においても、アジア諸国の博物館から日本のリーダーシップを求める声が非常に強くなっており、日本の果たすべき役割は何なのかを今一度考え直す時期に来ている、と言える。

「社会教育法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（平成20年6月3日　参議院文教科学委員会）では、「政府及び関係者は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである」として、「五、博物館については、多様な博物館がそれぞれの特色を発揮しつつ、利用者の視点に立ったより一層のサービスの向上が図られるよう、関係者の理解と協力を得ながら登録制度の見直しに向けた検討を進めるとともに、広域かつ多岐にわたる連携協力を図り、国際的に遜色のない博物館活動を展開できるような環境の醸成に努めること」と示されている。

3年に一度開催される国際博物館会議（ICOM）大会は博物館関係者にとって、極めて重要な国際会議である。平成16年（2004）にはICOM大会がアジアでは初めて韓国ソウル市で開催され、ふたたび平成22年（2010）には中国・上海で開催されることとなっている。このような国際的な博物館の動向を把握し、我が国の博物館振興策にフィードバックすることができれば、中長期的な視点に立って成果をえることができるといえよう。日本とアジア太平洋地域の博物館とが、個々の専門分野における学術交流のみにとどまらず、博物館活動全般にわたって、対話と連携を深めていくことが必要とされている。

「博物館支援策にかかる各国等比較調査研究」委員会　委員長
水嶋　英治